

The New Framework and the Development Model for the Analysis of Rural Economy in Modern China

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/34374

近現代中国農村経済史分析の 新たな枠組みと発展モデルの提示

弁 納 才 一

はじめに

戦後の日本における中華民国期中国農業経済史研究に関する中心的な課題の1つとして、農民層分解の動向に関する議論があった。筆者は、今から20年ほど前にそれらにかかわる研究動向についてまとめたことがある¹⁾。そして、その後、その研究の到達点と課題について整理し、その超克を目指したのが三品英憲である²⁾。だが、それは今からすでに10年余りも前のことであり、それ以降、それにかかわる議論は全く展開しないまま、現在に至っている³⁾。

一方、筆者は、これまで自らの研究において、省政府による品種改良事業や土布業(手工制綿紡織業)を中心とする手工業あるいは食糧事情(食糧穀物の生産・流通・消費にかかわる総合的状況)などの面から、中華民国期における中国農村経済構造の特質を明らかにすることを目指してきた⁴⁾。また、以上のような文献資料に基づく実証分析の作業と並行して、2007年以降は華北と華東(華中の東部地域)の農村において聞き取り調査を行ってきた⁵⁾。そして、この中国農村聞き取り調査において、日本が戦前に調査を実施した中国農村のほとんどが都市近郊農村だったが故に、近年、それらの農村のいくつかが消滅していくのを目の当たりにした⁶⁾。さらに、以上のような文献資料に基づく実証分析と中国農村における聞き取り調査を踏まえて、近現代中国農村経済史の分析に関する新たな枠組みについても簡単に言及してきた⁷⁾。

そこで、本稿では、近現代中国農村経済の発展とは何だったのかについて再考し、その経済的発展の要因について考察するための前提作業として、ま

ず、上記の三品がすでに整理した近代中国農民層分解の動向に関する研究の到達点と課題を再検討し、その議論の中でポイントの1つとなっていた零細農化を農村経済発展史の中に位置付け直し、ついで、筆者のこれまでの研究成果を踏まえて新たな分析の枠組みとしての近現代中国農村経済の発展史モデルを提示したい。これによって、新たな近現代中国農村経済史像をより具体的に明らかにし、最終的には近現代中国農村経済の発展史モデルを再構築することにつなげていきたい。

すなわち、近現代中国における農業経済の発展動向を農村経済全体の発展史の中に位置付け直してみると、農村経済の発展は資本主義的農業経営や大規模農業経営の発展をもたらしたのではなく、むしろ農業経営規模の縮小(零細農化)をもたらしたのであって、農村経済発展史の最終的段階においては農業・農民・農村が消滅し、都市化したと見なすことができる。また、それは、換言すれば、都市経済の発展は農村経済の発展の上に構築されていたのであり、都市の地域的拡大は都市近郊農村地域の都市への包摂によるものだった。よって、これまでの経済史研究においてしばしば見られたように、農村経済と都市経済とを分割して対立的に捉えるべきではなく、むしろ農村経済の発展と都市経済の発展を連続的に把握し、両者の相関関係を明らかにする必要がある。

なお、本稿では、主に煩雑さを避けるために、敬称を略すとともに、資料などからの引用部分も含めて原則として常用漢字と算用数字を用いることにした。

I 研究の到達点と課題

(1) 研究の到達点

まず、戦後の日本の中華民国期中国における農民層分解の動向に関する研究の到達点を三品による整理に従って確認しておきたい。すなわち、三品は、その到達点を足立啓二の研究(「小ブルジョワ的発展論」)に見出し、「中進地帯」型から「湖北・湖南・江西」型へ、さらに集約化・商品化が進むと浙江・廣東の「零細農」型に移行し、最高の段階として蘇南の「再度の中農化」が位置する⁸⁾というのが足立の「仮説」(「三段階区分」)であるとまとめている。

ただし、三品は、上記の足立の捉え方や「仮説」については、以下のように

整理すると同時に、その問題点も指摘している。

第1に、蘇南における「零細構造からの再度の中農化」の事例とされた蘇州の農村については、「荒地・無佃地」が開墾されたことによって「墾熟地」へ転換して「地域内耕地面積の絶対的増加に対応」した結果として「中農化」という現象が見られたという可能性があり、また、「各省經營規模別農家戸数分布」などにおける波形の変化は、足立が指摘するとおり確かに認められるものの、「いわゆる「第三類型」に湖北・湖南・江西と蘇南が同列で含まれていることは疑問が残る」(ただし、その根拠は示されていない)としている⁹⁾。

第2に、農民層分解に関する「足立の三段階区分」は近代日本の農民層分解の動向について分析した栗原百寿の影響を受けたものであると捉えた上で、両者の捉え方の間には齟齬があることを指摘している。すなわち、「中農標準化」の背景としての農村人口の減少について、栗原が成年男子労働力を需要する都市の重工業の成長が農村人口を都市に吸収したと捉えたのに対して、足立は農業集約化への対応を契機とする経営淘汰の結果であるとして説明しており、また、小經營についても、栗原が「農業企業化していくのではなく、小經營形態のまま副業を含む經營の多用化によって強靭性を持つ」と捉えたのに対して、足立は「農業の資本主義的発展を想定し」、小經營の「過渡的性格」を中心に捉えていたが、「農業が唯一の収入手段でない」兼業農家が専業農家と比較して集約度(農業生産力あるいは生産性)において劣っていたとしても、それが「そのままでは經營淘汰の契機になり得ない」と考えられることから、「小經營の捉え方に関しては、栗原の理解の方がより現実的である」として、足立の小經營に関する捉え方を批判している。

第3に、以上のことを受け、足立は「農家を極めて固定的に把握する傾向」があったとしている。すなわち、「農家は農業を正業とするものであり」、「農業生産からの後退あるいは副業の導入が農家そのものの「没落」を表すものであると理解」している。ここから、三品は「多就業」をめぐる議論なども紹介しながら、「農家」概念を農業の軛から解放すること」が必要であると提言している。

以上のように、三品は、足立が提示していた「零細構造からの再度の中農化」という見通しに対して疑問を呈し、「農家」概念を農業の軛から解放すること」(農家が必ずしも農業を專業としていないという実態を考慮して分析する

べきであるということ)を提言して、むしろ零細兼業農家の存在(事実上の過小農化・零細農化)に着目している。すなわち、近現代中国農村における農業経営の発展方向は、過小農から小農への上昇ではなく、過小農化・零細農化の継続的な進行だったということである。これは、卓見であり、筆者も同意したい。

しかし、三品は、足立が華中の農村において見出そうとした「小ブルジョワ的発展論」を超えるためには、「零細化の構造を中国固有の社会構造との関連で捉えなおす視点が必要」であると提示しており、しかも、華中ではなく華北に位置する河北省定県の農村を事例として分析してしまっている¹⁰⁾。

やはり、足立が提起した「仮説」を論破するには、まず同じく華中の農村について再検討するべきであり、ついで、近現代中国の農村経済に見出しうる「華北」型と「華中」型の差異¹¹⁾を踏まえた上で、中国農村経済の発展方向を総合的に考察するべきである。

しかも、近現代中国農村において見られた零細農化という経済的動向を経済構造からではなく、いきなり社会構造から捉え直そうというのは、分析手法の手順としては適切とは思われない。やはり、経済的動向についてはまず経済構造から徹底的に再検討するべきであろう。

(2) 問題点と課題

以下において、上記のような三品による先行研究の整理にかかわるより根本的な問題点について述べておきたい。

第1に、三品は、日本との比較から中国の特徴を見出そうとしているが、足立などの研究と同様に、日本が基準になっているために、日本との違いが「遅れ」と認識されている。それは、とりわけ日中両国の社会構造の差異が経済発展の差異を生むという捉え方をしている点においてより一層明確に表れている。

第2に、零細兼業農家の経済史的意義や「農家」概念の見直しに関する提言は、従来の農民層分解に関する議論に対する批判としては一応首肯し得るが、なお不充分であると言わざるをえない。すなわち、見直すべき点は、「農家」概念ではなく、その枠組(議論が農村経済の中から切り取られた農業経済に限定されていたこと)である。すなわち、零細兼業農家に注目し、農業外就労の重要性を指摘しながらも、農業と直接的なかかわりを持たない非農家(農村経

済發展の一面である脱農化という現象)が分析の対象外に置かれており、農村経済全体の分析には至っていない。

第3に、河北省定県の農村が足立の提示していた発展段階(発展類型)のどこに位置しているのかが明示されていない(華北農村の平均をやや上回っていると説明されているのみである)。

次に、三品による足立批判においてなお残された課題について述べておきたい。というのも、三品による足立の研究・分析に対する批判は一見して極めて厳密のようでありながら、なお不徹底を感じざるをえない(いわば未完の検証だった)と思われるからである。残念ながら、三品も先人の轍を踏んでしまったように思われる。すなわち、すでに述べたように、経済史的事象を経済史学の枠組みの中で理解することから離れて、経済外的理由(社会構造)に求めたのと同じ轍を踏んでしまっていると言わざるを得ない。

そこで、以下では、三品による足立批判の不徹底さを踏まえて、足立による分析の問題点について述べてみたい。

第1に、足立が提起していた「零細構造からの再度の中農化」について批判を展開した三品が、「各省経営規模別農家戸数分布」などにおける波形の変化は、足立が指摘するとおり確かに認められるとした点である。筆者は、この点については基本的に同意することはできない。そもそも、省レベルあるいは県レベルの平均では、同一の省ないし県の中においても地域差が激しい農村経済の実態を精確に把握することは難しい。そして、最も先進的であるとされている県が省内において最も先進的であるとは俄には首肯しがたい。先駆的に零細農上層の戸数の割合が零細農最下層のそれよりも高い方が先進的であると推定されているように思われる。

第2に、満鉄による江蘇省農村調査は「先進地帯における極度の零細経営の支配的存在を検証した」ものであることを認めながらも、それらの農村は「特殊」(すなわち例外的)であるとして、農村経済の発展傾向を示す事例から排除してしまった点である。その「特殊」の内容は、南通県農村(頭總廟)は土布業の盛んな地域で、副業収入が農業収入をしのいでおり、太倉県農村(利泰郷遥涇)も利泰紡績工場の門前に位置しており、無錫県農村(栄巷鎮小丁巷・鄭巷・楊木橋)は養蚕業の比重が著しく高く、かつ出稼が多かったという点である。

これに対して、松江県農村（華陽鎮4ヶ村）は典型的な水稻農村で、「明らかに中層の厚い分布となっている」と説明している。こうして、分析の枠組みが農業経済に限定されて農村経済にまで拡大されていないために、脱農化・手工業化が進展した農村を農村経済の発展の事例から排除してしまっている。しかも、満鉄による江蘇省農村調査のうち、嘉定（石岡村・澄塘橋・丁家村）と常熟（嚴家上）における農村調査には言及されていない点についても不満が残る。

筆者は、後述するように、むしろ穀物の生産から非穀物の生産へ、ついで零細農化（「極度の零細經營の支配的存在」）、さらに脱農化（手工業化、都市賃金労働者化）という一連の動きこそが、近現代中国農村経済史の主要な発展方向を示していると捉えるべきであると考えている。

ところで、足立の中国農村に関する研究におけるより根本的な問題点として、近現代日本農業経済の展開を基準として中国農業経済を分析しており、それとの違いが結果として中国農業経済の相対的遅れと認識されている点がある。なお、この点においては、三品の視点も同じであったことは、すでに述べたとおりである。

以上のことから、近現代中国における農民層分解の方向性とその経済史的意義について考察するに際しては、農家（農業）だけではなく、非農家（手工業・商業従事者や公務員などの幅広い職業従事者）をも含めて分析する必要がある。この点については、筆者が分析の枠組を農業経済史から農村経済史の分析へ拡大するべきであると考えている点とも一致している¹²⁾。

よって、近現代中国農村経済に関する研究において足立が到達した「小ブルジョワ的発展論」を超えるために必要なことは、決して経済史的分析を離れて「零細化の構造を中国固有の社会構造との関連で捉えなおす視点」へただちに移行することではなく、農民層分解の動向を本来あった農村経済の発展史の中に位置付け直す作業である。すなわち、農村経済史の分析については、社会構造からではなく、あくまでも経済史の問題として経済構造から捉え直すことこそがまず先に行われるべき分析作業である。

そして、以上の議論を近現代中国農村経済という分析枠組みから捉え直してみると、かつて上野章が指摘した平時と戦時（1937年の日中全面戦争前後）における経済環境の違い¹³⁾（この点については、吉田浄一によって「痛み分け」

として処理されて¹⁴⁾、事実上、無視されてしまった)についても再検討すべきであろう。すなわち、日中戦争期には商品作物の棉花よりも食糧穀物の価格が高騰しており、農民のほとんど大部分は自家消費食糧の確保をまず第一に考え、商品作物の栽培・販売から食糧穀物の栽培・自家消費へ転換していくたが¹⁵⁾、これを商品経済発展の後退的ないし逆行的な現象と見なすべきなのか、また、棉花は商品作物であり、食糧穀物は商品作物ではなかったという見方が妥当なのなどについても、再検討るべきであろう。

II 農村経済発展史モデル

(1) 新たな分析の手法と枠組み

農村経済の発展と農業経済の発展あるいは大多数の農家の富裕化とは必ずしも一致しない。近現代中国においては、農村経済が発展するのに伴って大多数の農家の零細農化・過小農化が進行し、あるいは、農業収入が低下し、また、農村の脱農化・都市化が進行していくのに伴って農業が衰退し、農業経済が農村経済全体に占める割合は相対的に低下していった。このため、従来、農業が衰退していくと、農村経済も衰退して、農村社会が崩壊しつつあつたと見なされてきた。

かつて足立などによって批判された通説的理解である全層落下論(全層下降論)という捉え方が、農村の全階層が貧困化することを意味しているのであれば、実態とは異なると言わざるをえないが、農民の総体的な零細農化と農業収入の減少を意味しているのであれば、実態と合致する。すなわち、実際の近現代中国農村における農業経営の発展方向は、現象としては下降分解(全層落下)に近いイメージであり、小農化(小農への上昇)ではなく、むしろ過小農化・零細農化の持続的な進行だった。ただし、総体的に零細農化が進行することとそのような状況の中において一部に大規模農業経営が展開することは必ずしも矛盾しない。

近現代中国において零細農化・過小農化をもたらす主要かつ根本的な要因は、農民の貧困化や人口圧力あるいは均分相続ではなく、農村経済の発展である。よって、足立が予想するような過小農から小農への上昇は近現代中国

農村においては全体としては起こりえなかつたのではないだろうか。

以上のような研究の流れを踏まえて、今後の研究では以下のような分析の新たな手法と枠組みを提起したい。

まず最初に、近現代中国農村経済発展史の仮説（モデル）を設定し、ついで、農村調査報告書で取り上げられている同時代の多段階的な異なる経済発展段階にあるいくつかの個別農村の事例を時系列上に置換し直して具体的な農村経済発展史像（農村経済発展史モデル）を再構築し、合わせて、零細農化の農村経済史的意義について再考してみたい。そして、最終的には近現代中国農村経済発展史モデルの精密化を目指したい。

新たな近現代中国農村経済史像を再構築するにあたって、地域差が激しい中国農村経済については、その平均値を求めるのは実態を精確に把握することにならない。もちろん、地域差を考慮してそれぞれの地域の特質を明らかにする作業は必要ではあるが、最終的には、その地域差を超えた農村経済発展の方向性を追求するべきであろう。

また、近現代中国における農村経済発展の最終段階は農村の消滅であり、それは同時に都市への包摂すなわち都市（市街地）の地域的拡大であると捉えることができるとすれば、近現代における農村経済の発展史は同時に都市経済の発展史でもあり、農村経済と都市経済はまさしく表裏一体の関係にあつたと言うことができる。よって、農村経済と都市経済の分析を分割して行うことが不適切であることは明らかであり、本稿ではさしあたり農村経済のみを検証対象とするが、研究の長期的な見通しから言えば、経済の実態と動態を把握するためには、むしろ両者の相関関係を探るべきである。

（2）暫定的な中国農村経済発展モデルの提示

農村経済は、一般的に自給自足的な自然経済の状況から商品経済の展開へ移行していくことになるが、商品経済の展開が進展する中で近現代中国における農村経済がいかなる動向をたどったのかについて、これまでの筆者の研究成果や中国農村訪問調査などをも参照しながら概観すると、以下のようになる。

①自家消費用の穀物生産を行う自給自足経済＝食糧自給

- ②余剰農産物の販売=商品経済の展開の開始
- ③商品作物・農産物加工品・農産物関連手工業品の生産=地域間分業の展開
 - =商品作物(棉花, 桑, 葉煙草, 茶, 米, 小麦など)
 - =農産物加工品(食物油, 酒・酢, 粉糸・粉条など)
 - =農産物関連手工業品(綿布, 生糸, 薦, 藤帽子, 土紙・紙関連製品など)
- ④零細農化・兼業化の進行=農村労働力の商品化の開始
 - =商品作物の生産特化あるいは手工業の発展
 - =安価な食糧穀物(雑穀・イモ類など)の購入
 - 穀物(米・小麦など)の商品作物化
 - =農業外収入の増加=労働力の商品化
- ⑤極零細農化の進展と零細農家比率の増加=労働力の商品化と移動の本格化
 - =食糧(蔬菜を含む)の自給自足化(食糧価格が高騰した戦時期には重要)
 - =商品作物から自家消費用穀物の生産への転換
 - 都市部への安価な労働力の提供
 - =商品作物生産への特化に基づく地域間分業体制からの離脱
- ⑥農家戸数・農地の減少
 - =脱農化(都市部への通勤, 商工業に従事)・農村から都市への移住
 - 労働力の農村から都市への移動
 - =若い世代の都市部への転居(老人のみが農村に残留)
 - 「出租房」¹⁶⁾(農家の空き部屋を貸す)の出現
 - =高齢者世帯の家賃収入
 - =内陸部農村からの若年労働者による間借り
 - 都市部に比して安価な家賃が低賃金を可能にする
- ⑦農村の消滅・都市化(宅地化・工業化・商業化)
 - =農地・農業・農民・農村の消滅
 - 二重の意味での農村の消滅
 - =農地の宅地化(ベッドタウン化の進行)・工業用地化=市街地の拡大
 - =農村部から都市部への安価な労働力の供給停止→労賃の上昇
 - =都市近郊農村が経済特別区などに指定
 - 農村地域における旧家屋の全面的取り壊し

以上のような近現代中国農村経済発展史をイメージ(概念)化したのが以下の図1であり、農村経済が発展するのに伴って、各農家の経営が多様化し、総体的に零細農化が進行していくことを示している。なお、Xは経済発展の各段階を表し、Yは時間の経過を表し、Zは中国農村実態調査が実施された近現代という同時点で見えている状況を表している。

すなわち、図1は過去から現在までを反映しており、異なる時間軸の現象を見ているということになる。こうして、様々な発展段階にあった農村に関する実態調査報告書から、異なる時間軸における農村経済の状況を窺い知ることができる。

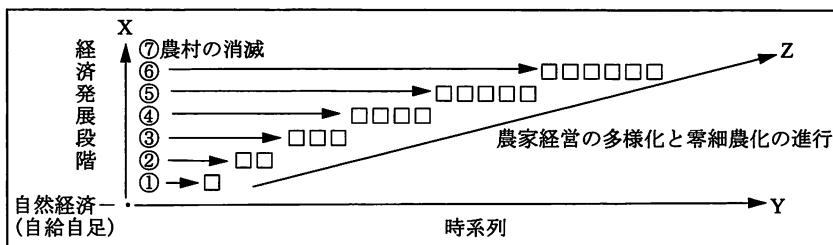


図1. 近現代中国農村経済発展史のイメージ図

III 近現代中国農村経済に関する文献資料

中華民国期の中国農村経済に関する調査報告書は、筆者もその一部についてはすでに整理しているが¹⁷⁾、非常に多く刊行されている。以下に、中華民国期に日本が調査を実施した北京市近郊農村、冀東地区(河北省東部)農村、石家庄市農村、山東省農村、江蘇省農村に関する調査報告書のうち、上記の近現代中国農村経済発展モデルを実証するに足る文献資料を列挙しておきたい。

(1) 北京市近郊農村経済調査資料

中華民国期に本格的な実態調査が実施された北京市近郊農村(2013年現在、北京市区に編入されている地域)の中で、個別の農村経済の全体像をかなり網羅的に知ることができる調査資料として、以下のようなものがある。

- ①『北支那に於ける棉作地農村事情(河北省通県小街村)』北支經濟資料第13輯(満鉄天津事務所調査課, 1936年)。
- ②華北交通株式会社『河北省大興県前高米店村調査報告書』(1945年5月)。
- ③『河北省昌平県水屯村調査報告』資料第22号(財団法人華北食糧平衡倉庫, 1945年)。
- ④李景漢『北京郊外之鄉村家庭』(中華教育文化基金董事会社会調査部, 1929年)。
- ⑤『北京西郊掛甲屯家計調査－所員養成所學員練習調査報告－』(華北綜合調査研究所, 1944年)。

そして、以上の文献資料が調査対象地として取り上げた農村とは、①が通県(現在、北京市通州区)小街村、②が大興県(現在、北京市大興区)前高米店村、③が昌平県(現在、北京市昌平区)第1区馬池口郷水屯村、④と⑤が宛平県(現在、北京市海淀区)掛甲屯である。

なお、戦時中における調査報告書の1つに通州付近の「一模範農家ノ經營内容」(計111.5畝の經營農地のうち、85.5畝が小作地で、3人の年工を雇用していた)を取り上げたものがある¹⁸⁾。この「一模範農家」という表現から、当時の調査者たちが最も先進的な農業經營(農家)を資本主義的農業經營(富農)と見なしていたことを窺い知ることができる。また、都市に近接する農村ほど、經濟の發展程度は高いと考えられるが、上記の事例は総体的に零細農化が進行する過程においても一見して例外的に大規模農業經營が展開する可能性があることを示している。

(2) 冀東地区

冀東地区農村実態調査班(天津日本租界海光寺支那駐屯軍司令部内)は1935年に河北省冀東地区において多くの農村の実態調査を行い、翌1936年には以下の2つの農村実態調査報告書を刊行している。なお、以下の①と②が取り挙げている農村は、昌平県阿蘇衛、密雲県小營村、平谷県夏各庄・小辛寨・胡庄、玉田県龍窩・小王莊・東小陳莊・西小陳莊・小江莊・孟辛莊・芝麻塹、遵化県盧家寨、香河県後延寺、蔚県紀各莊、宝塹県朝霞莊、豐潤県東鴨泊・焦家庄、灤県八里橋莊・雷家莊、樂亭県柏庄、昌黎県中両山、撫寧県邴各庄・

王各庄，臨榆県黒汀庄である。

①『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告』冀東地区農村実態調査報告第一部上(冀東地区農村実態調査班，1936年)。

②『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告』冀東地区農村実態調査報告第一部下(冀東地区農村実態調査班，1936年)。

また，これに関連して16県の概況と特産物に関する調査報告書も，以下の③と④の2つが刊行されている。

③『冀東地区十六箇県県勢概況調査報告書』冀東地区農村実態調査報告第二部(冀東地区農村実態調査班，1936年)。

④『冀東地区内農村産業特別調査報告書』冀東地区農村実態調査報告第三部(冀東地区農村実態調査班，1936年)。

同書④が取り上げているのは，宝坻県に於ける土布工業，遷安県に於ける製紙業，豊潤県に於ける棉作事情並に其の対策案，昌黎県果樹栽培調査報告，密雲県小營村に於ける畜産概況である。

以上の他にも，南滿州鉄道株式会社天津事務所調査課が以下の3つの農村実態調査報告書を1936年に刊行しているが，その内容は前掲書①の一部と同じである。

⑤南滿州鉄道株式会社天津事務所調査課『遵化県盧家寨農村実態調査報告』北支経済資料第27輯(1936年)。

同書⑤は，前掲書①『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告』の六と同内容である。

⑥南滿州鉄道株式会社天津事務所調査課『薊県紀各莊平谷县夏各庄，小辛寨，胡庄農村実態調査報告』北支経済資料第28輯(1936年)。

同書⑥は，前掲書①『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告』の五・三と同内容である。

⑦南滿州鉄道株式会社天津事務所調査課『密雲県小營村香河県後延寺農村実態調査報告』北支経済資料第29輯(1936年)。

同書⑦は，前掲書①『冀東地区内二十五箇村農村実態調査報告』の二・四と同内容である。

なお，かつて華北農村における農民層分解の動向にかかる議論において

吉田滋一や石田浩などが取り上げた豊潤県米廠村に関する調査資料としては、以下の3篇がある。これらの調査資料は、日中全面戦争が勃発した1937年から3年間(戦前から戦中へ)の変化を知ることができるという点では極めて貴重な資料である。

- ①『昭和12年度農家経済調査報告書 豊潤県宣莊鎮米廠村』北支調査資料第5輯(南滿州鉄道株式会社北支事務局調査部、1939年)。
- ②北支経済調査所編『昭和13年度農家経済調査報告書 豊潤県宣莊鎮米廠村』満鉄調査研究資料第12編・北支調査資料第16輯(南滿州鉄道株式会社北支事務局調査部、1940年)。
- ③『昭和14年度農家経済調査報告書 豊潤県宣莊鎮米廠村』(南滿州鉄道株式会社北支事務局調査部、1941年)。

だが、これらの調査資料は、例えば、上記①『昭和12年度農家経済調査報告書 豊潤県宣莊鎮米廠村』の文献資料中に「調査農家は代表的中庸なるもの20戸を選定せるも実際に於ては記帳能力其の他の関係から稍中庸以上の農家が選ばれた」(1頁)と説明されているように、あくまでもサンプル調査であって、全村民を調査対象とした網羅的な調査ではなかった点から見ると、農村経済の全体像を精確に把握するにはやや問題があったと思われる。

(3) 石家庄

中華民国期に河北省石門市と呼ばれていた石家庄は、20世紀になってから急激に都市化した(農村から都市となり、市街地が拡大した)ところであり、それに関する農村実態調査報告書もいくつか刊行されており、農村経済の発展に伴って脱農化・都市化が進展した典型的な事例だったと言うことができる。なお、日中戦争期に刊行された石門(石家庄)地区に関する農村実態調査報告書としては、以下のものがある。

- ①華北綜合調査研究所『石門市近郊農村実態調査報告書』華北綜研叢書経済第6号(1944年)。
- ②満鉄北支経済調査所(相良典夫)『食糧生産地帯農村に於ける農業生産関係並に農産物商品化—河北省石門地区農村実態調査報告』北支調査資料第46輯・満鉄調査研究資料第87輯(1944年)。

- ③華北綜合調査研究所緊急食糧対策調査委員会『緊急食糧対策調査報告書
石門地区』(1943年)。
- ④満鉄調査部『獲鹿県第2区馬村・昭和14年度』満鉄調査研究資料第32編・
北支調査資料第18輯(1940年)。
- ⑤新民報石門総社『石門市を中心としたる京漢線事情』(1940年)。
- ただし、同書⑤は農村実態調査報告書ではないが、農村経済を分析する上
で参考となる資料である。

(4) 山東省

上述の河北省(冀東地区・石門地区)について、中華民国期における中国農
村実態調査報告書の刊行数が多かったのは山東省であり、その農村実態調査
報告書としては以下のようなものがある。

- ①福留邦雄『青島近郊に於ける農村実態調査報告—青島特別市李村区西韓
哥莊』北支經濟調査資料第7輯(1939年)。
- ②満鉄北支経済調査所『北支農村概況調査報告(一) 一惠民県第一区和平鄉
孫家廟』北支調査資料第14輯・満鉄調査研究資料第8編(満鉄調査部,
1939年12月)。
- ③北支経済調査所編『北支農村概況調査報告(二) 一泰安県第一区下西隅鄉
澇窪莊』満鉄調査研究資料第19編・北支調査資料第15輯(満鉄調査部,
1940年)。
- ④鉄北支経済調査所『北支農村概況調査報告(三) 一濰県第一区高家樓村』満
鉄調査研究資料第17編・北支調査資料第17輯(満鉄調査部, 1940年)。
- ⑤南滿州鉄道株式会社経済調査会『山東省一農村(張耀屯)に於ける社会・經
済事情—附、同村に於ける一農家の經濟—』経調資料第95編(1935年)。
- ⑥山県千樹『山東省惠民県農村調査報告—日支事変の農村經濟に及ぼしたる
影響』研究資料第1号(国立北京大学農学院中国農村經濟研究所, 1939年)。
- ⑦西山武一『山東の一集市鎮の社会的構造(益都県五里堡の調査記録)』研究
資料第8号(国立北京大学附設農村經濟研究所, 1941年)。
- ⑧渡辺兵力『山東省膠濟沿線地方農村の一研究—益都県杜家莊及小田家莊
調査』研究資料第9号(国立北京大学附設農村經濟研究所, 1942年)。

(5) 江蘇省

南滿州鉄道株式会社上海事務所によって刊行された、上海を含む江蘇省の農村実態調査報告書としては、以下の6篇がある。ただし、これらの調査報告書は、蘇北(江北)に位置する南通を除くと、江南における農村社会経済の特質を網羅的に理解する上で、極めて重要な調査資料である。だが、そのうちの多くが、前述のように、農村経済は基本的には農業経済であるべきであるという足立の恣意的な判断によって検証の対象から除外されてしまっていた。

- ①満鉄上海事務所調査室編『上海特別市嘉定区農村実態調査報告書』上海満鉄調査資料第33編(南満州鉄道株式会社調査部、1939年)。
 - ②満鉄上海事務所調査室編『江蘇省常熟県農村実態調査報告書』上海満鉄調査資料第34編(南満州鉄道株式会社調査部、1939年)。
 - ③満鉄上海事務所調査室編『江蘇省太倉県農村実態調査報告書』上海満鉄調査資料第35編(南満州鉄道株式会社調査部、1939年)。
 - ④上海事務所調査室編『江蘇省松江県農村実態調査報告書』満鉄調査研究資料第31編・上海満鉄調査資料第48編(南満州鉄道株式会社調査部、1940年)。
 - ⑤上海事務所調査室編『江蘇省無錫県農村実態調査報告書』満鉄調査研究資料第37編・上海満鉄調査資料第50編(南満州鉄道株式会社調査部、1941年)。
 - ⑥上海事務所調査室編『江蘇省南通県農村実態調査報告書』満鉄調査研究資料第38編・上海満鉄調査資料第51編(南満州鉄道株式会社調査部、1941年)。
- なお、満鉄上海事務所調査室編『中支ニ於ケル農村ノ社会事情－中支、嘉定区石岡門鎮附近部落調査ノ一報告－』(1939年)は、上記①『上海特別市嘉定区農村実態調査報告書』の一部を収録したものである。

おわりに

近現代中国農村経済の発展とは、農村における商品(余剰穀物の販売、棉花などの商品作物の栽培、土布などの手工業品の販売から労働力の販売へ)経済の拡大・深化の過程であると見なすことができる。また、その途中の段階においては資本主義的農業生産や工場制手工業(マニュファクチャ)の展開が一部に見られるが、その最終段階には農村・農業・農民が消滅するのである。

都市の拡大・発展は農村経済が発展して最終的に農村が消滅した結果であり、こうして拡大した都市の周辺には波状的に農村経済の新たな段階の発展が生まれ出されていくことになると考えられる。そして、農民層分解論との関連から言えば、農村が消滅する直前の段階には極零細農化が進展し、農家戸数の減少(零細農家戸数割合の増加)が見られる。

本稿では、以上のような見通しを実証する根拠となる農村実態調査報告書が数多く存在していることを紹介した。

今後は、このような変化について北京市近郊農村、冀東(河北省東部)地区農村、石家庄地区農村、山東省農村、江蘇省農村を具体的な事例として実証していきたい。そして、今後の実証的分析を通して、近現代中国農村社会経済の歴史的な観点から時系列的に描き出される立体(構造)的なマトリックスを明示したい。

なお、筆者の近現代中国農村経済研究における残された課題として、華南や内陸部(西部)の農村経済に関する分析が欠落している点を挙げができるが、それは、主に文献資料及び統計資料の制約に起因している。

注

- 1) 拙稿「中華民国期農業に関する日本の研究動向－1980年代以降の研究を中心として」(『近きに在りて』第24号、1993年11月)。なお、同稿は加筆修正して「農業史」(野沢豊編『日本の中華民国史研究』汲古書院、1995年)に所収されている。
- 2) 三品英憲「近代中国農村研究における「小ブルジョワ的発展論」について」(『歴史学研究』第735号、2000年4月)。
- 3) 詳細は、拙稿「近現代中国農村経済史」(『近きに在りて』第59号、2011年5月)を参照されたい。なお、同稿は加筆修正して、久保亨編『中国経済史入門』(東京大学出版会、2012年)に所収されている。
- 4) 拙著『華中農村経済と近代化－近代中国農村経済史像の再構築への試み』(汲古書院、2004年)、及び、拙稿「中華民国前期中国における食糧事情の概略」(鹿児島国際大学附置地域総合研究所『地域総合研究』第34巻第1号、2006年9月)・同「近代中国の農村経済と食糧事情」(山川出版社『歴史と地理－世界史の研究』第611号、2008年2月)・同「なぜ食べるものがいるのか－汪精衛政権下中国における食糧事情」(弁納才一・鶴園裕編『東アジア共生の歴史的基礎－日本・中国・南北コリアの対話』御茶の水書房、2008年)・同「日中戦争期山東省における食糧事情と農村経済構造の変容」

(東洋文庫『東洋学報』第92巻第2号, 2010年9月)・同「中華民国前期山東省における食糧事情の構造的把握」(『金沢大学経済論集』第31巻第2号, 2011年3月)・同「山西省の農村経済構造と食糧事情—臨汾市近郊農村高河店の占める位置」(三谷孝編『中國内陸における農村変革と地域社会—山西省臨汾市近郊農村の変容』御茶の水書房, 2011年)。

- 5) 拙稿「華北農村訪問調査報告(1)—2007年12月, 山西省太原市・霍州市農村」(『金沢大学経済論集』第29巻第1号, 2008年12月)・同「華北農村訪問調査報告(2)—2008年12月, 山西省太原市・霍州市・平遙県農村」(北陸史学会『北陸史学』第57号, 2010年7月)・同「華北農村訪問調査報告(3)—2009年12月, 山西省P県の農村」(金沢大学環日本海域環境研究センター『日本海域研究』第42号, 2011年2月)・同「華北農村訪問調査報告(4)—2010年8月, 山西省P県の農村」(『金沢大学経済論集』第31巻第2号, 2011年3月)・同「華北農村訪問調査報告(5)—2010年12月, 山西省の農村」(『金沢大学経済論集』第32巻第1号, 2011年12月)・同「華北農村訪問調査報告(6)—2011年8月, 山西省の農村」(『金沢大学経済論集』第32巻第2号, 2012年3月)・同「華北農村訪問調査報告(7)—2012年8月, 山西省の農村」(『金沢大学経済論集』第33巻第1号, 2012年12月), 及び, 拙稿「華東農村訪問調査報告(1)—2008年3月, 江蘇省・上海市の農村」(『金沢大学経済論集』第29巻第1号, 2008年12月)・同「華東農村訪問調査報告(2)—2008年9月, 江蘇省・上海市の農村」(『金沢大学経済論集』第29巻第2号, 2009年3月)・同「華東農村訪問調査報告(3)—2009年3月, 江蘇省・上海市の農村」(『金沢大学経済論集』第30巻第1号, 2009年12月)・同「華東農村訪問調査報告(4)—2010年2月・3月, 江蘇省・上海市の農村」(『金沢大学経済論集』第31巻第1号, 2010年12月)・同「華東農村訪問調査報告(5)—2010年12月, 江蘇省の農村」(『金沢大学経済論集』第32巻第1号, 2011年12月)・同「華東農村訪問調査報告(6)—2011年11月, 江蘇省の農村」(『金沢大学経済論集』第32巻第2号, 2012年3月)・同「華東農村訪問調査報告(7)—2012年8月, 江蘇省の農村」(北陸史学会『北陸史学』第60号, 2013年1月)。
- 6) 拙稿「華東農村訪問調査報告(1)—2008年3月, 江蘇省・上海市の農村」(『金沢大学経済論集』第29巻第1号, 2008年12月)296~297頁・同「華東農村訪問調査報告(4)—2010年2月・3月, 江蘇省・上海市の農村」(『金沢大学経済論集』第31巻第1号, 2010年12月)189~190頁・同「華東農村訪問調査報告(5)—2010年12月, 江蘇省の農村」(『金沢大学経済論集』第32巻第1号, 2011年12月)187頁・同「華東農村訪問調査報告(6)—2011年11月, 江蘇省の農村」(『金沢大学経済論集』第32巻第2号, 2012年3月)199~200頁を参照されたい。
- 7) 拙稿「卷頭言—近現代中国農村研究の行方」(『近きに在りて』第55号, 2009年5月)・同「卷頭言—東洋史学の甦生」(早稲田大学東洋史懇話会『史滴』第31号, 2009年12月)・同「農村経済史」(久保亨編『中国経済史入門』東京大学出版会, 2012年)。
- 8) 足立啓二「清~民国期における農業経営の発展—長工下流域の場合」(中国史研究会編『中国史像の再構成 国家と農民』文理閣, 1983年)。なお, 同論文は, 若干の修正

- を加えた上で、足立啓二『明清中国の経済構造』(汲古書院、2012年)に所収されている。
- 9) 注2) と同じ。
- 10) 三品英憲「近代中国農村における零細兼業農家の展開－河北省定県の地域経済構造分析を通して－」(『土地制度史学』第170号、2001年1月)。
- 11) 拙稿「近現代華北農村経済の特質について－華北とはどこか」(本庄比佐子編『華北の発見』東洋文庫、2013年9月刊行予定)を参照されたい。
- 12) 注7) と同じ。
- 13) 上野章「1930年代の中国の棉花生産－棉花生産者についての二つの理解をめぐって」(『社会経済史学』第53巻第1号、1987年4月)。
- 14) 吉田涉一「米廠村研究・補遺」(『静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学編』第39号、1988年10月)。
- 15) 拙稿「なぜ食べるものがいるのか－汪精衛政権下中国における食糧事情」(弁納才一・鶴園裕編『東アジア共生の歴史的基礎－日本・中国・南北コリアの対話』御茶の水書房、2008年2月)・同「日中戦争期山東省における食糧事情と農村経済構造の変容」(東洋文庫『東洋学報』第92巻第2号、2010年9月)・同「山西省の農村経済構造と食糧事情－臨汾市近郊農村高河店の占める位置」(三谷孝編『中國内陸における農村変革と地域社会－山西省臨汾市近郊農村の変容』御茶の水書房、2011年7月)などを参照されたい。
- 16) 2008年9月に上海市嘉定区馬陸鎮石崗村を初めて訪問した際に、石崗村のほとんどの家が「出租房」となっていたのを見た。なお、石崗村の村民の話によると、石崗村の「出租房」は同村民委員会が一括して仲介しているということである。この点に関しては、拙稿「華東農村訪問調査報告(2)－2008年9月、江蘇省・上海市の農村－」(『金沢大学経済論集』第29巻第2号、2009年3月)414～415頁を参照されたい。ただし、2011年現在、石崗村は全ての家屋が取り壊されており、農村は完全に消滅している。拙稿「華東農村訪問調査報告(4)－2010年2月・3月、江蘇省・上海市の農村」(『金沢大学経済論集』第31巻第1号、2010年12月)187頁・同「華東農村訪問調査報告(5)－2010年12月、江蘇省の農村」(『金沢大学経済論集』第32巻第1号、2011年12月)187頁を参照されたい。
- 17) 拙稿「北京大学農学院中国農村経済研究所刊行物」(本庄比佐子編『戦前期華北実態調査の目録と解題』財団法人東洋文庫近代中国研究班、2009年3月)・同「華北総合調査研究所の刊行物について」(東洋文庫近代中国研究班『近代中国研究彙報』第34号、2012年3月)を参照されたい。
- 18) 華北交通株式会社中央鉄路農場『一模範農家ノ經營内容(通州付近ニ於ケル)』(1942年)。